

第4回三重県農業の将来を考える懇話会  
議事概要

1. 日時: 令和8年8月 25 日(火曜日)14 時 30 分から 16 時 30 分

2. 場所: JA三重健保会館 3階 大研修室

3. 出席委員:

浅井委員、川北委員、中村委員、森委員、山門委員、山崎委員、大泉委員、  
酒井委員(座長)、鈴木委員、石川委員、クン委員、藤本委員、森田委員

県出席者:

一見三重県知事、枡屋農林水産部長、世古副部長、岡本農産振興担当次長、  
伊藤農業基盤整備・獣害担当次長

4. 議題:

(1)有識者ヒアリング「20 年 30 年先の稲作農業について」

公立大学法人宮城大学 名誉教授 大泉 一貫 氏

(2)三重の未来農業ビジョン 稲作版(たたき台)について

(3)園芸(野菜)部会の設置について

5. 主な発言内容:

【開会挨拶】

(一見知事)

○ニュース等で報道されている通り、今年は米の価格がかなり低くなると言われている。今後考えていかなければいけないのは、価格変動に一喜一憂しない農業であり、そのためには、今まで皆様にご議論いただいた、大規模化、土地の集約化、機械化の実現に加え、乾田直播などの新しい米の作り方でコストを下げるやり方を考えていくことが必要になる。

○本日の議題の一つとして、委員の皆様にご意見を伺いたいのは「稲作の次に取り上げる品目」について。三重県の特徴として、大消費地である東京からの距離がそれほど遠くなく、東京に次ぐ消費地である大阪や名古屋も比較的至近距離にあることである。そのような立地上のメリットを生かして園芸作物を取り上げたいと考えている。三重県で先進的に取り組んでいる方もたくさんいるので、知恵をいただきながら、どう広げていくか、さらにどう進化させていくかといったことも議論していただければと思います、本日もご提案させていただき予定。次の課題をどう設定するかをご議論いただければありがたい。

(1)有識者ヒアリング「20 年 30 年先の稲作農業について」

- 三重の未来農業ビジョン(仮称)の議論に向け、これまでの懇話会での議論もふまえ、20 年 30 年先の稲作農業について講演。
- 戦略的コメ政策として、①大規模化、担い手育成、②マーケットの整備、③需要の拡大、④生産調整の廃止の4つのポイントに基づき説明。

(浅井委員)

- 県の長期的なビジョンを検討するにあたり、国とも相談をしながら、県として独自に政策を進めていくとすれば、どんなことができるか、どんなことをした方が良いか、アドバイスをいただきたい。

(大泉委員)

- まず、三重県にいる大規模な経営者を中心に次世代を育てる仕組みを作るということはできるのではないかと。先輩のノウハウを得ながら、異業種のやり方も参考にしていくような「のれん分けシステム」が有効と考えている。農業のフードバリューチェーンと一緒に作りたいという方々は結構いるため、そのような人たちとの連携を強くしていき、次世代の大規模経営者を増やしていくことも有効ではないかと。
- 2番目に、農地の集積・集約。農地バンクに全部の農地を預けるといった大胆なことは県にはなかなか難しく、また、集団化についても、農家の個人的な都合が入り乱れていて、人海戦術でやるには県の人員不足から難しいと思うが、是非ともやらなければいけないことである。
- 3番目に、転作。収益性の高い転作への転換誘導ができないか。水田農家の転作を補助金に依存している体質から脱却させて、経営感覚に基づいた転作ができるような経営者に育てていく必要がある。

(中村委員)

- 経営者になると、6次産業など、経営の多角化に取り組む人が多いが、大きく伸ばせているところが少ない。大きく伸ばせていけるような人を育てるにはどうすればよいか。

(大泉委員)

- 常日頃から販売マーケットも見て、売っていく人でなければ成功は難しいのではないかと。「フードバリューチェーン」の川下の方では、それを得意とする人がいる。そのような人たちとのアライアンスを組めるかどうかは課題になる。その筋の専門家を呼んでくるより他にない。

(酒井委員)

○県で議論している重要な部分の示唆をいただいた。三重県として出来るところから順次進めて、大規模化も含めて後継者を育てるという形を今後作っていくことが重要。

(大泉委員)

○行政に一番要望したいのは「農地の集団化」である。100ヘクタールの農地保有者がいる場合、その100ヘクタールの農地が一箇所に集まるよう、農地バンクの機能を活かしてほしい。人材不足が課題となるかもしれないが、もう一步踏み込んでいただきたい。

## (2) 三重の未来農業ビジョン 稲作版(たたき台)について

○7月28日に開催した第4回三重県農業の将来を考える懇話会稲作部会での議論について、事務局から説明。

(資料2-1) 三重の未来農業ビジョン 稲作版(たたき台)

(資料2-2) 稲作部会での議論の状況

(森委員)

○乾田直播は、今年に関しては順調。今後、収量を踏まえて、毎年少しずつアップデートしていければと考えている。県内でも、導入している人が増えていると思うので、県の施策としても、乾田直播の普及をもう少し後押しいただければ、省力化と低コスト化の1つの道標になる。

(山崎委員)

○節水型乾田直播栽培は新しい農業技術であり、今後、種子や農薬の分野でさまざまな技術革新が進むことが見込まれる中で、この栽培方法は複数ある生産方式の選択肢のひとつとして位置づけられる。従来どおり田植えを行う農地はこれからも残しつつ、節水型栽培にこだわりすぎることなく、乾田直播も取り入れていく農業のあり方は、それぞれの手法が互いの強みを活かし合う、相乗効果の高い農業経営につながると考える。

○大泉委員に、間違いなく起きている現実と間違いなく来る時代をお話いただいたので、ビジョンに入れていくべき。次世代の育成が今後大切になるため、補助金に頼らない農業経営ができる次世代を育てるアカデミーを作してほしい。現農家に補助金ありきの経営からの脱却を目指すよう指導するよりも、次世代の人に補助金に頼らない農業とは何なのかを教育できれば、強い農業になっていくのではないかと考える。

(大泉委員)

○経営において、こうしなければいけないというのは必ずしもなく、圃場管理をうまくできる人がいるのならば分散農地でも良い。しかし、一般論として、集団化は移動距離がなくなり、機械の効率もよくなるため、大規模化する際の 1 つの前提条件になっていく。集約化、集団化を進めるうえで、100 ヘクタールを 1 つのものとして管理するのではなく、10 ヘクタールや 20 ヘクタールを 1 ユニットとして集団化を考えていくこともあって良い。

(浅井委員)

○優れた次世代の経営者を育成していくのは大事だが、一丁目一番地は農地ではないか。食料・農業・農村基本法の基本計画では初動 5 年間で構造転換を進めていくことが記載されている。構造転換は、人もそうだが、農地の構造転換が最初に来るのではないか。

○「生産基盤の確保」に関して、今後の構造転換を見据え、農地の集団化、農地バンクを活用してどのように担い手に集積集約を進めていくのかを、具体的に書いた方が良い。

○農地を効率的に使えるようにするため、農地バンクに一旦利用権を預けてもらい、集団化をして、より効率よく稲作ができるような交換の仕組みができればと考える。所有権さえ移転しなければ融通が利きやすいのではないか。政策の方向性として、その点を印象的に書き、次に経営感覚のある経営者を育てていくという順番の方が良いのではないか。

(酒井委員)

○大規模化や集約化がこれからの農業の一丁目一番地であり、それによって農業が魅力的になり、頑張っという若い人も増えてくる。ぜひ県でご検討いただき、方針を考えていただきたい。

(山崎委員)

○農地の集約化は、地域行政、市町などの行政担当者の熱意、情熱によって進展度合いが異なる。農地集約に成功している場所は、大変ではあるが、県ではなく市町単位で地域の農業者をまとめる係が大切になる。今年の米価安がトリガーになり離農者も増えると思われる。土地の所有者が変わる時に、まとめる係がいるところは円滑に行われていく。

(中村委員)

○中山間地では、農地の集約は今後ますます難しくなっていく。その理由として、人と人との横の繋がりがなくなることがある。現状、農業者が耕作したいと思うものの、畑の持ち主が不明、行政は個人情報保護のため教えてくれず、耕作できない。行政が政策で何か融通を利かせてくれることがなければ、ますます土地所有者不明の農地が日本中に溢れてきて、作りたくても作れないということが起こるのではないか。

(川北委員)

○鶏卵の業界では、過去に全国的な生産過剰により卵価が落ち、経営不振に陥って廃業するということが続いていた。規模を拡大すればどうしても生産過剰になる。輸出により対応する話もあったが、需要と供給のバランスを考えると危機感を感じる。

### (3)園芸(野菜)部会の設置について

○新たに設置する園芸(野菜)部会について、事務局から説明。

(資料3-1)三重県農業の将来を考える懇話会園芸部会について

(資料3-2)三重県農業の将来を考える懇話会園芸(野菜)部会委員一覧

(浅井委員)

○中小企業として本当に持続可能な経営をしていこうと思うと、政策に左右されたり、何かに依存したりして会社が潰れてしまうようなことがないように、経営をしていかなければいけない。

○野菜は、基本的には輸出が難しい品目であり、国内マーケットに対して各産地がしのぎを削っている。20～30年先を見据えると、1つは気候変動の問題が大きなテーマになる。弊社においても今年から本格的に北海道での生産が始まり、北海道と三重県を産地リレーして周年供給をしている。三重県で作れない時期がどんどん長くなり、北上せざるを得ないような事情もある。経営のリスクをヘッジするためにも産地を分散するということも法人経営として考えなければいけない時代に入ってきている。鹿児島の大根を作っている農業法人が北海道で生産や生産委託をしたり、京都の九条ネギの生産者が北海道に進出するなど、全国的にも増えてきている。

○園芸部会において三重県として考えるべきことは、「将来を見据えた戦略づくり」が重要である。戦略を考えるには、市場の動向をしっかりと把握することが不可欠である。マーケットで生産力・生産量が年々落ちている品目に対しては、供給不足の状態となっており、ネガティブな意味での「需給のズレ」が生まれている。一方で、例えばブロッコリーやアボカド、キウイフルーツなど、今後の食文化の変化とともに需要が伸びていく品目も存在する。こちらはポジティブな意味での「需給のズレ」、つまり「今後伸びしろのある品目」である。こうした品目ごとの需給のズレを見極めながら、10年、20年、30年先を想像し、三重県の産地としてどういう戦略で進めていくのかがポイントになってくる。

○米の需要が減っていくなかで、3万ヘクタールの全部で米作りを続けるのか。三重県として、米の生産量を維持する戦略をとるのか、または、米は集約・集団化の条件が良いところで作り、それ以外のところは戦略的に野菜で競争力を高めていくなど、他の委員の方からも意見をもらいながら、一番良いバランスを模索していくと良いのではないかな。

【閉会挨拶】

(枅屋部長)

○大泉委員をはじめ、皆様には熱心にご議論いただき、本当に貴重な意見をいただいた。本日いただいた意見をもとに、20年、30年後、三重県の農業者が、やっててよかった、農業はいい職業だと、誇りを持って続けていただけるように考えていきたい。稲作部会では今年度中に良いビジョンを作り、新しく始まる園芸部会では、転作品目ではなく儲かる品目を水田でつくるなど、多方面からご意見をいただきながら考えていきたいと考えているので、引き続きご協力ご支援のほどよろしくお願いする。

以上